

1 予算案のポイント

ポイント 1

一般会計当初予算の規模

6,171億円(対前年度 +187億円・+3.1%)

歴代2位の規模

市税収入 **2,922億円**(対前年度 +78億円・+2.8%)

当初予算では過去最大

市債の増 699億円 → **758億円**(対前年度 +8.4%)

公共施設の再整備等の推進により大幅に増

減債基金への着実な積立等により後年度負担に配慮

減債基金からの**新規借入れをせず**に収支を確保

5年ぶりに借入れを計上しない予算

口座
振替



市税キャラクター
「ぶたっくす」

市制90周年・人口145万人

「最幸のまち かわさき」をめざして

ポイント 2

～ 安心のふるさとづくり ～

「子どもたちの笑顔」のあふれるまち

〇27年4月の

待機児童ゼロの実現に向けて

保育受入枠の拡大などの対策を推進

〇28年度の

中学校給食の実施に向けて

実施方針などを策定

〇災害に強いまちづくり

防災拠点の整備

インフラの耐震対策 など

〇高齢者や障害者の福祉

高齢者の介護予防の推進

障害者の雇用と就労促進 など



ポイント 3

～ 力強い産業都市づくり ～

〇臨空都市の優位性を活かして

国際戦略拠点の形成

川崎港の国際競争力強化 など

〇持続可能な社会に向けて

グリーン・イノベーション、

スマートシティ戦略の推進 など

〇公共施設の再整備

等々力陸上競技場

市営住宅

廃棄物処理施設 など



2 予算の規模

26年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆3,359億6,031万円**で、**前年度に比べ398億円の増(+3.1%)**となっています。

会計名	26年度予算	25年度予算	増減率
一般会計	6,171億1,666万円	5,984億906万円	3.1%
特別会計(13会計)	4,821億6,050万円	4,914億8,646万円	△1.9%
企業会計(5会計)	2,366億8,315万円	2,062億3,365万円	14.8%
合計	1兆3,359億6,031万円	1兆2,961億2,918万円	3.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は187億円・3.1%の増

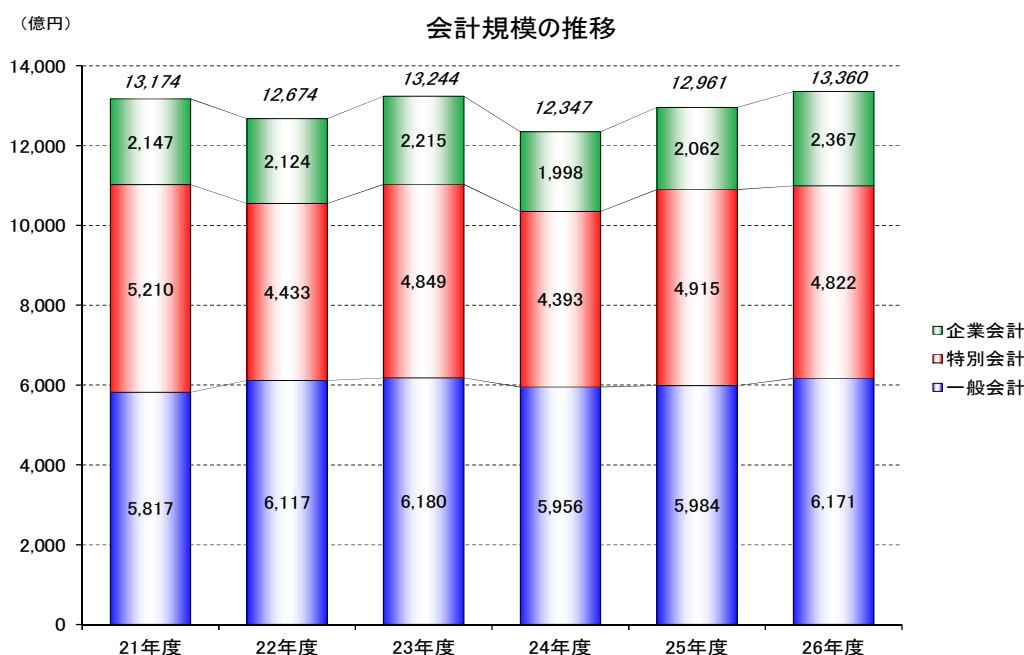
等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の推進や、待機児童対策のための保育受入枠の拡大などにより、前年度に比べ187億円の増(+3.1%)となっています。

特別会計は93億円・1.9%の減

介護保険事業の給付費の増加や、対象者の増加による後期高齢者医療事業の増の一方で、市債の償還元金の減による公債管理会計の減などから、特別会計(13会計)合計では前年度に比べ93億円の減(△1.9%)となっています。(79ページ参照)

企業会計は305億円・14.8%の増

地方公営企業会計基準の見直しにより、退職給付引当金の計上や減価償却費の増加などにより、企業会計(5会計)合計では前年度に比べ305億円の増(+14.8%)となっています。(73～78ページ参照)



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

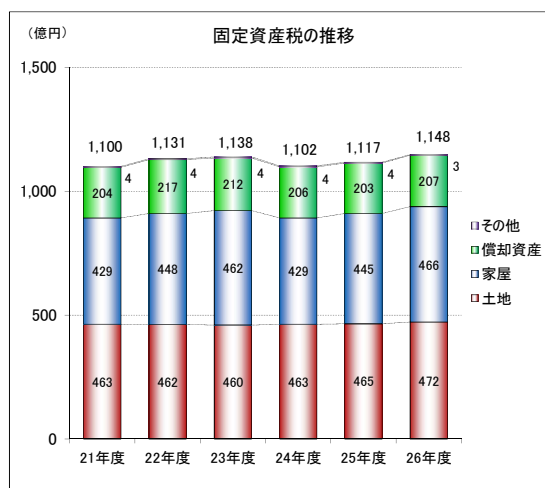
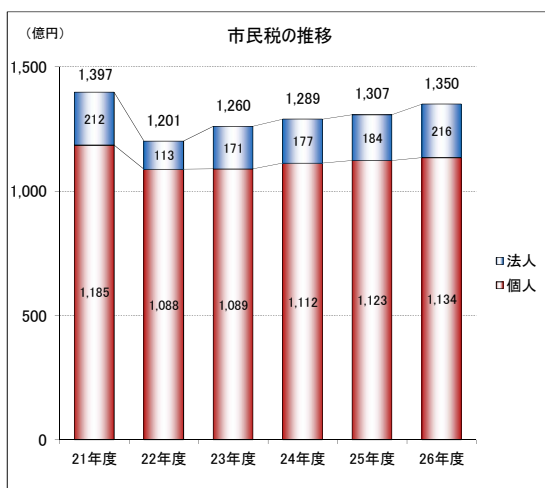
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ78億円の増、歳入予算全体の47.3%を占める2,922億円となっています。また、前年度に比べ、消費税率引上げ等により交付金が37億円の増、等々力陸上競技場改築工事の推進などにより国庫支出金が44億円の増、同じく市債が59億円の増などとなっています。

(単位:百万円・%)

区分	26年度		25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	292,247	47.3	284,398	47.5	7,849	2.8
地方譲与税	3,439	0.5	3,530	0.6	△ 91	△ 2.6
交付金	22,531	3.6	18,858	3.1	3,673	19.5
地方特例交付金	1,080	0.2	1,147	0.2	△ 67	△ 5.9
地方交付税	1,818	0.3	1,461	0.2	357	24.5
国庫支出金	102,404	16.6	97,996	16.4	4,408	4.5
県支出金	20,607	3.3	19,482	3.3	1,125	5.8
財産収入	4,239	0.7	3,016	0.5	1,223	40.5
繰入金	19,046	3.1	24,757	4.1	△ 5,711	△ 23.1
市債	75,759	12.3	69,904	11.7	5,855	8.4
その他	73,947	12.1	73,860	12.4	87	0.1
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

市税 2,922億円 (+2.8%)

企業収益の増による法人市民税の増や、納税者数の増による個人市民税の増により、市民税が43億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が31億円の増、同じく都市計画税が6億円の増となり、市税全体では前年度に比べ78億円の増となっています。



交 付 金 225 億円 (+19.5%)

消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増となることから、前年度に比べ 37 億円増となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(87 ページ参照)

地方交付税 18 億円 (+24.5%)

市税の増の影響が見込まれるものの、少子高齢化や待機児童への対応、公共施設の老朽化対策等の都市的な課題に対応するための財政需要の増が見込まれることから、26 年度においても普通交付税の交付団体となるものと見込んでおり、前年度に比べ 3 億円増の 18 億円を計上しています。

国庫支出金 1,024 億円 (+4.5%)

京浜急行大師線連続立体交差事業や小杉駅周辺地区の市街地再開発事業の進捗などによる減があるものの、保育受入枠の拡大や、等々力陸上競技場改築工事、大島住宅・中野島住宅ほか 7 団地における市営住宅建替工事の推進等により、前年度に比べ 44 億円の増となっています。

県支出金 206 億円 (+5.8%)

緊急雇用創出事業への補助の減少などによる減があるものの、「子ども・子育て支援新制度」に向けた準備の着手や、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度に比べ 11 億円の増となっています。

市 債 758 億円 (+8.4%)

京浜急行大師線連続立体交差事業や、中高一貫教育校新設事業の進捗などによる減があるものの、等々力陸上競技場改築工事や、堤根処理センター（廃棄物処理施設）の整備、市営住宅の建替工事等を推進するため、前年度に比べ 59 億円の増となっています。

なお、臨時財政対策債は、消費税率引上げの影響などにより、前年度に比べ 16 億円減の 157 億円を計上しています。

また、一般会計における市債の 26 年度末の現在高見込額は ※8,902 億円で、市民一人当たりでは 61 万 3,920 円となります。

(112 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額



そ の 他 740 億円 (+0.1%)

分担金及び負担金では、保育受入枠の拡大や保護者の負担割合の見直しにより、保育所運営費負担金、いわゆる認可保育所の「保育料」が、前年度に比べ 8 億円の増となっています。また、放射性物質対策が必要な廃棄物焼却灰等は安全な保管が引き続き必要なことから、これに対する弁償金を諸収入に 9 億円計上しています。

＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の 21.3%を占める 1,317 億円となっているほか、こども費が 884 億円（14.3%）、公債費が 720 億円（11.7%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が 632 億円（10.2%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区分	26年度		25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,695	0.3	1,712	0.3	△ 17	△ 1.0
総務費	47,225	7.7	46,668	7.8	557	1.2
市民費	6,614	1.1	6,165	1.0	449	7.3
こども費	88,371	14.3	82,314	13.8	6,057	7.4
健康福祉費	131,670	21.3	130,138	21.7	1,532	1.2
環境費	21,265	3.4	20,101	3.4	1,164	5.8
経済労働費	35,505	5.8	35,613	6.0	△ 108	△ 0.3
建設緑政費	34,845	5.6	30,160	5.0	4,685	15.5
港湾費	10,951	1.8	8,200	1.4	2,751	33.5
まちづくり費	25,865	4.2	24,001	4.0	1,864	7.8
区役所費	15,702	2.5	14,520	2.4	1,182	8.1
消防費	17,719	2.9	16,440	2.7	1,279	7.8
教育費	43,973	7.1	48,404	8.1	△ 4,431	△ 9.2
公債費	72,036	11.7	74,356	12.4	△ 2,320	△ 3.1
諸支出金	63,181	10.2	59,117	9.9	4,064	6.9
予備費	500	0.1	500	0.1	-	-
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

こども費

884 億円（+7.4%）

待機児童対策の推進のため、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、川崎認定保育園を利用する保護者の負担軽減等のための認可外保育施設援護費の増、また児童養護施設の新設、私立幼稚園園児保育料等補助の拡充、「子ども・子育て支援新制度」の実施に向けた準備に着手することなどにより、前年度に比べ 61 億円の増となっています。



健康福祉費

1,317 億円（+1.2%）

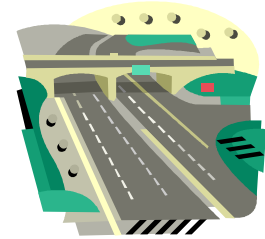
民間特別養護老人ホーム等の整備の進捗による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、生活保護費の増、成人用肺炎球菌ワクチンと水痘（水ぼうそう）ワクチンを新たに定期予防接種とすることによる予防接種事業費の増などにより、前年度に比べ 15 億円の増となっています。



建設緑政費

348 億円 (+15.5%)

京浜急行大師線連続立体交差事業や五反田川放水路整備事業の進捗により減となるものの、27 年 3 月の供用開始を目指して等々力陸上競技場メインスタンド改築工事を推進することから、前年度に比べ 47 億円の増となっています。また、通学路の歩道の整備や交差点での交通安全対策、橋りょうや河川、公園緑地施設などを適切に維持管理するための予算を計上しています。



港湾費

109 億円 (+33.5%)

東日本大震災の教訓を踏まえた川崎港の防災・減災事業や、老朽化対策と機能維持・強化を目的とした千鳥町地区公共ふ頭の再整備、また、基幹的広域防災拠点である東扇島東公園への代替輸送ルートとして機能する臨港道路東扇島水江町線の整備工事を推進することなどにより、前年度に比べ 27 億円の増となっています。

区役所費

157 億円 (+8.1%)

26 年度中の完成に向けて幸区役所新庁舎建築工事を推進することなどから、前年度に比べ 12 億円の増となっています。また、区が主体的に地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するとともに、道路やエスカレーター、公園などの、身近な公共インフラの安全かつ快適な利用のために適切な維持管理を行うための予算を計上しています。

消防費

177 億円 (+7.8%)

26 年度中の完成に向けた消防救急デジタル無線の整備や、消防総合訓練場（宮前区犬蔵敷地内への緊急消防援助隊活動拠点の整備を推進することなどにより、前年度に比べ 13 億円の増となっています。また、消火栓に直付けして使用する「消火ホースキット」の整備（28 年度までの 3 年間）や、地域の消防団活動の強化など、災害に備えて地域の防災力を向上するための予算を計上しています。

教育費

440 億円 (△9.2%)



中高一貫教育校の新設や田島支援学校の再編整備の進捗などにより、前年度に比べ 44 億円の減となっています。また、児童生徒の増加による小・中学校の校舎の増築、学校施設の計画的な保全による長寿命化や安全対策等、子どもたちが学校生活を安全かつ快適に送るための予算とともに、中学校完全給食の実施に向けた方針を策定するための予算等を計上しています。

諸支出金

632 億円 (+6.9%)

介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増や、救急医療に係る病院事業会計繰出金の増、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより、前年度に比べ 41 億円の増となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の51.0%にあたる3,147億円となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、16.1%にあたる996億円、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、32.9%にあたる2,028億円などとなっています。

(単位:百万円・%)

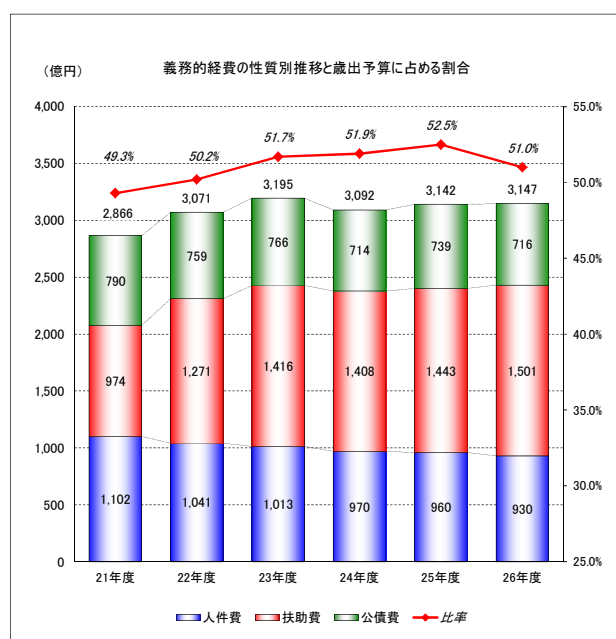
区 分	26年度		25年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	314,686	51.0	314,230	52.5	456	0.1
人件費	93,029	15.1	95,954	16.0	△ 2,925	△ 3.0
扶助費	150,112	24.3	144,332	24.1	5,780	4.0
公債費	71,545	11.6	73,944	12.4	△ 2,399	△ 3.2
投資的経費	99,624	16.1	89,538	15.0	10,086	11.3
補助	49,463	8.0	44,495	7.5	4,968	11.2
単独	50,071	8.1	45,043	7.5	5,028	11.2
災害復旧	90	0.0	-	-	90	皆増
その他の経費	202,807	32.9	194,641	32.5	8,166	4.2
うち繰出金	31,231	5.0	30,037	5.0	1,194	4.0
合 計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

義務的経費

3,147億円 (+0.1%)

人件費は、職員数の削減や退職者数の減等により、前年度に比べ30億円の減となっているものの、扶助費は、待機児童対策の推進や、障害福祉サービス利用者の増加、生活保護費における医療扶助費の増等により、前年度に比べ58億円の増で、義務的経費全体としては、人件費・公債費の減と扶助費の増とで、前年度に比べ5億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は22年度以降50%を超え、26年度予算では51.0%となっています。



【人件費】

「効率的・効果的な行政体制の整備」や「市民サービスの再構築」などの行財政改革の取組により、歳出予算に占める人件費の金額・割合は年々減少しており、26年度予算での人件費比率は15.1%となっています。中でも一般職員の「※職員給」は657億円と、前年度に比べ10億円の減となっています。

※一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額

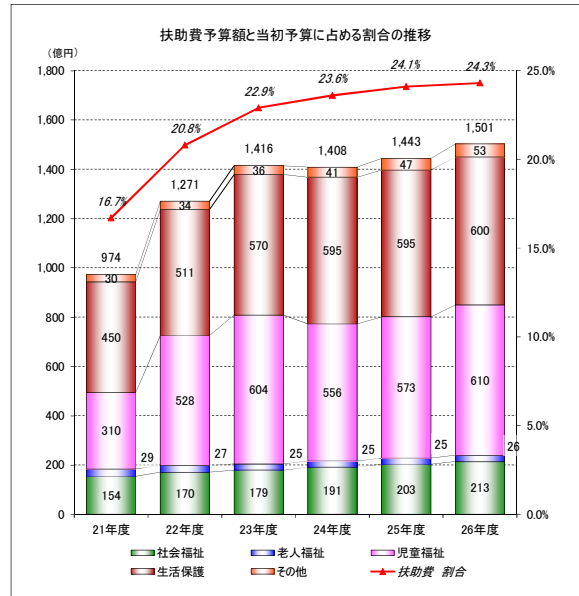
【扶助費】

待機児童対策の推進による民間保育所運営費や認可外保育施設援護費などの増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者（児）介護給付等事業費の増などにより扶助費は年々増加し、26年度予算では前年度に比べ4.0%・58億円増の1,501億円となっています。

【公債費】

公債償還元金は、25年度の高速度鉄道事業会計の廃止の際に繰上償還したものが26年度に減となったことから、前年度に比べ23億円減の716億円、占める割合は11.6%となっています。

本市では、将来の公債費の負担が過大とならないよう、減債基金を設置して将来の償還に備えて確実に積立を行っており、減債基金積立金の26年度末の現在高は※1,682億円となる見込みです。なお、26年度予算での基礎的財政収支（プライマリーバランス）は42億円の赤字ですが、27年度以降は黒字となる見込みです。（83・84・86ページ参照）※一般会計ベース



投資的経費

996億円（+11.3%）

等々力陸上競技場改築工事や、市営住宅の建替工事、JR川崎駅北口自由通路の整備、臨港道路東扇島水江町線の整備等の推進により、前年度に比べ101億円増の996億円、占める割合は16.1%となっています。

また、災害復旧費には、放射性物質を含んだ下水汚泥焼却灰等の仮置き場整備の費用を計上しています。



等々力陸上競技場※完成予定のイメージです

その他の経費

2,028億円（+4.2%）

本庁舎耐震対策事業や予防接種事業の増等による物件費の増や、減債基金借入金の償還元金の増等により、前年度に比べ82億円増の2,028億円、占める割合は32.9%となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、介護保険事業特別会計への繰出金の増等により、前年度に比べ12億円増の312億円、占める割合は5.0%となっています。